

早稲田大学大学院日本語教育研究科

修士論文概要

論文題目

韓国の日本語教育における「文化理解」という課題に関する研究

—中等教育レベルを中心に

韓 萬 基

2007年 3月

第1章 問題の所在と研究の目的

21世紀はグローバル化と情報化の時代といわれる。ヒト・モノ・情報の移動が活発化し、異文化の社会や人との接触の機会が増加しつつある。このような状況の中で、言語教育は、ことばだけの教育にとどまらず、言語や文化の差異を超えた相互協力と理解を図るための教育でなければならないという言語教育のパラダイムの変化が見られる。

新しい言語教育のパラダイムは、単に言語機能の習得だけではなく、相手の文化の理解を主要な目標にしている。世界の各国は外国語教育に文化を積極的に取り入れようとする動きを見せている。韓国の日本語教育も「文化理解」を教育の主たる目標の一つにし、文化関連内容を学習素材にしている。しかし、このような試みにもかかわらず、日本語教育の現場と研究では、「文化」をめぐる誤解と混乱が見られる。

● 問題の所在：「文化」をめぐる誤解と混乱

本研究では韓国の日本語教育において、「文化」がどう扱かれているかを教育現場と研究現場の二つに分けて考察した。まず、教育現場の実態を見るために、高校の日本語教育で使われている教科書と教育実践に大きな影響を与える大学入試問題の中で文化に関連する問題を検討した。

日本語教科書と大学入試問題を対象にして検討した結果、以下のような問題が見えてきた。

- ・ 文化を断片的で主観的な知識として考える傾向がある
- ・ 学習者に育成する能力は何かが見えない
- ・ 言語学習と「文化」の統合がみえない

なお、日本語教育における「文化」関連の研究では、次のような議論が行われている。

- ・ 「文化理解」のためには、広い分野の多様な情報を提供する必要があるという「知識としての文化観」
- ・ 日本語学習の初級段階では「文化理解」教育が必要ないという「文化理解教育不要論」

筆者はこのような誤解と混乱の原因は、日本語教育における「文化」関連の概念が明確されていないこと、日本語教育を通して学習者に育成する力は何かにについての議論の不在など、言語教育と文化を統合するための理論的な基礎が備えられていないと考える。

● 研究の目的

本研究は、上述した問題を解決するために、二つの目的を立てた。

一つ目は、日本国外の年少者日本語教育における「文化理解」教育の理論的な枠組みを模索することである。二つ目は、理論的な枠組みを通して、韓国の日本語教育活動の指針になる「教育課程」を分析し、今後の日本語教育のあり方と課題を提案することである。

第2章 日本国外の年少者日本語教育におけることばと「文化」の統合

本章では、日本国外の年少者日本語教育における「文化理解」教育の理論的な枠組みを模索した。そのために、日本語教育において文化はどのように扱われてきたかを考察し、「ことばの教育と文化の統合」はどのようにして可能になるかを言語能力観を中心に考察した。その後、二つの考察を踏まえ、日本国外の年少者日本語教育における「文化理解」教育の理論的な枠組みとして「言語文化理解教育」を提案した。

日本語教育における「文化観」を考察した結果、二つの大きな流れが見られた。

- ・ 目に「見える文化」へ焦点を当てた教育から、日常生活に密着している言語行動など「見えない文化」を重要視する教育への変化
- ・ 文化を固定的、均質的なものとして捉える「静態的」文化観から、文化は常に変化し、多様であるものとして考える「動態的」文化観への変化

「文化観」を中心にした議論が本研究に与えた示唆は次のようである。(1)ステレオタイプの危険性のため、文化に関する情報や知識を排除することが妥当か、(2)日本人との交流を前提にする日本国外の日本語教育は、日本語の言語的・文化的特徴を十分に考慮すべきではないかということである。本研究では、これらの議論を踏まえ、「文化」を「日常生活に密着している言語行動で、言語の中で見られる、社会集団を構成する人々が持っている共通する考えや価値観を反映するもので、常に変化している動態的なもの」として定義した。「文化」の概念を定義した上で、日本国外の年少者日本語教育において重要な課題である「ことばの教育と文化の統合」について考察した。言語教育のあり方を決定づけるのは「言語能力観」であるという観点から、幾つの「言語能力観」を考察した結果、「コミュニケーション能力」から「社会文化能力」へ、そして「社会文化能力」から「異文化間能力」や「文化リテラシー」まで発展してきたことがわかった。本研究は、言語能力観についての批判的な考察を通して、日本国外の年少者日本語教育に考慮すべきこととして、(1)文化の多様性と動態性を考慮すること、(2)その一方で、同時に日本社会や文化の共通性・特性を反映すること、(3)日本語に現れる文化的な特性を反映することの3つを指摘した。

本研究は、これらの考察を通して、日本国外の年少者日本語教育における「文化理解」教育のあり方として「言語文化理解教育」を提案した。「言語文化理解教育」は、日本語教育を通して、子どもの全人的な成長を支える「人間教育」を目指し、ことばの教育と文化を統合したものである。「言語文化理解教育」の目標は、(1)言語生活と密接に関係がある文化的な慣習・行動についての知識を得ること、(2)言語学習活動を通して多様な考え方や価値観を理解すること、(3)適切なコミュニケーション・スキルや問題解決能力を育成することである。そのために、求められる能力は、4 機能による意思疎通ができる言語能力、「文化理解能力」の2つである。「文化理解能力」を「言語文化理解教育」の目標と関連づけて具体的に例示すると、(1)文化的な慣行・行動についての知識、(2)異なる価値観を理解する柔軟な態度、(3)異文化の要素に出会ったときの問題解決能力・自己発信・他者との関係を築く力である。言い換えれば、「文化理解能力」は、「知識」「理解」「機能」のさまざまな側面と関係があるといえる。また、「言語文化理解教育」の内容として、(1)日本語運用や言語生活と密接な関係がある文化的な内容、(2)現代の日本社会や日常生活の多様性が理解できる内容、(3)学習者に意味のある場面で、学習者が関心・興味を持っている身近な内容が挙げられる。そして、「言語文化理解教育」の方法としては、体験を通じた異文化との接触、学習者主体・協働による異文化の探求、多様なリソースの活用など提示した。しかし、「言語文化理解教育」の内容と方法は、「文化理解能力」の育成のために、柔軟に変容させることができるものである。

第3章 韓国の日本語教育における「文化理解」教育の分析：「教育課程」を中心に

本章では、韓国の一般系高校の「日本語教育課程」を対象にし、「文化理解」に焦点を当て、その目標・内容・教授方法について分析した。学習者の数と開発されている教科書の種類から考えてみると、韓国における日本語科の主な特徴は一般系高校の教育課程において示されているからである。分析を行う際、第2章の「言語文化理解教育」の理論的な枠組みを参考にした。

教育課程における「目標」、「内容」、「教授・学習法」を分析した結果、次の点が明らかになった。

- ・ 「目標」における問題

教育課程における目標には「体系性」が欠如している。「総括目標」と「下位目標」が同じレベルで陳述され、「文化理解」教育のための方向が提示されていない。また、

「文化理解」における目標が抽象的で、具体性が備わっていない。そして、学習者に育成する力は何かが見られない。

- ・ 「内容」における問題

「文化理解」に関する内容と目標の連係が不足している。これは、目標として備える条件が不十分なことから始まった問題でもある。また、内容選定の基準があいまいなので、「文化理解」として、不適切な内容が含まれている。内容選定の明示的な基準が提示される必要がある。

- ・ 「教授・学習法」における問題

「教授・学習方法」においては、教える側が学習活動に応用できる教授方法の紹介が不足している。教育活動の指針になるためには、教師が授業で参考にする教授法の提示が必要である。また、「文化」を言語学習活動にどのように統合するか提案が抜けている。生徒に何のため(目的)に、何(内容)を、どのように(教授法)教えるかという一貫性の観点から提示する必要がある。

以上から見るように、韓国の中高等教育における日本語教育は、「文化理解」を主な課題の一つとしているにもかかわらず、目標・内容・方法の面から「文化理解」教育としての条件を備えていないと判断できる。

日本語教育課程が「文化理解」教育の実質的な指針になるためには、年少者日本語教育の本質的な理念や目標にもとづいて体系的に立てられなければならない。

第4章 結論

- 研究の意義と今後の課題

本研究は近年盛んに議論されている日本語教育における「文化」の課題を取り扱うことで、理論的な枠組みを模索し、韓国の日本語教育における「文化理解」教育を分析した。日本国外における年少者日本語教育に関する既存の研究は、主に「事情報告」やオーストラリアにおける「異文化間言語教育」に関するものであったが、本研究は世界で日本語学習者の最も多い韓国における年少者日本語教育のあり方を「文化理解」に焦点を当てて分析したものである。また、韓国国内においては、日本語教育における「文化」の課題についての研究が教科書の文化関連内容の分析のみに集中していた。しかし、本研究は「文化の概念」や「育成する力」など「文化理解」教育の本質的な内容からはじめ、教育活動の指針になる「教育課程」までをも分析の対象にし、既存の「文化理解」教育の基礎やあり

方の妥当性を問いかけたことで意義があると考えられる。

一方、本研究で提案した理論的な枠組みに基づくシラバスや授業の例示は本論では示されていない。本研究の観点を生かした具体的な実践研究は今後の課題とする。

● 韓国における日本語教育はどうなっていくべきか

・「教育の理念」を問い直す

年少者日本語教育の本質は子どもの全人的な成長を支えることに意味がある。しかし、日本語教育は子どもの人格形成および発達よりも、むしろグローバル化・情報化時代における国家発展に貢献する人材の育成という実用的・道具的な観点から考えられてきた。日本語教育を始め、韓国の外国語教育は言語機能の習得という道具的な観点から人間教育という本質的な目的への転換が求められている。

・「育成する力」から始まる

日本語教育を人間教育の観点から考えると、日本語教育を通して子どもに育成する力は機能や知識の習得だけではなく、他者との関係を築く力、異なる人と文化の多様性を理解し認める力、考える力、自分の考えを発信する力など総合的な言語能力といえる。韓国における年少者日本語教育の政策や実践はこのような言語能力をどのように育成するかという観点から展開するべきである。

・実践と研究を統合する

教育において国家と学校の役割の分担が必要である。国家は、基本的なガイドラインを提示し、教育活動を支援する役割をする。各学校は地域や学校の実情を考慮しながら、学校なりのシラバスを作り、教育活動を行う。教師は生徒に何ができるようにするかという能力中心のシラバスを協働で作成し、それに基づく実践と結果を多様な場で公開し、共有する。協働の研究と実践を通して、現場の日本語教育の質を向上させ、教師たちそれぞれの間で実践と研究の統合の場が作られていくことが望まれる。

・交流を活性化する

直間接的な交流活動は日本社会や文化についての理解を増進するだけでなく、日本語を実際に使うことで言語的な有用性も経験する機会になる。長期的で体系的な交流ができるように計画し、交流が相互理解や学びにつながるようにするべきである。

以上のように、韓国における年少者日本語教育が人間教育という教育の本質的な目的を達成するためには、巨視的には、教育理念に対しての観点を変えること、新しい言語能力

観にもとづく日本語教育のあり方を模索することが必要である。そして、微視的には、日本語教育における実践と研究の統合を通しての教育現場の実践力を高めること、また、多様な交流の機会を設けることが求められる。